

平成25年度 第2回児童福祉専門分科会 議事要旨

日 時	平成25年11月26日(火) 9:30~11:10
場 所	総合庁舎7階 会議室
出席者	<p>(委 員)中川千恵美、岡修一郎、奥山知也、小野剛、勝山真介、 辻本謙嗣、藤並マサ子、井上寿美</p> <p>(事務局)子どもすこやか部 田村 子ども家庭室 奥野 子ども家庭課 川西、高木 子ども子育て支援課 栗橋 子ども見守り課 西島 保育室 寺岡 保育課 関谷</p>
議 題	<p>1. 東大阪市次世代育成支援行動計画(後期)平成24年度事業実施状況公表案について</p> <p>2. 第二次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画平成24年度事業実施状況公表案について</p> <p>3. 子ども・子育て会議の進捗状況について</p> <p>4. その他</p>
議事内容	<p>(開会)</p> <p>事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東大阪市次世代育成支援行動計画(後期)平成24年度事業実施状況公表案について」「第二次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画平成24年度事業実施状況公表案について」について説明 <p>会長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待発生予防システムということで、1歳6か月検診未受診家庭に民生委員・児童委員が訪問しているが、虐待相談とどのように関連してくるのか。 <p>事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家の様子が把握できたことや、それをきっかけに深く関わっていったこともある。訪問件数が前年と比較し減っているのは、検診受診率の向上と少子化による子どもの数の減少にあると思う。 <p>委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連して、マザーサポート教室につながった数はどれくらいか。

事務局

- ・把握できていない。

委員

- ・それぞれの事業がうまく結びつくことにより効果があがっているというのが確認できればと思う。

委員

- ・一時保育預かり事業について、ひとり親家庭や非課税世帯の方に対する減免施策の予定は。

事務局

- ・使い勝手が悪く、利用料金も高いという声もきいており、平成27年度の子ども・子育て新制度のなかで検討していくことになると思う。

委員

- ・一時保育は前年と比較し、なぜ減少しているのか。

事務局

- ・利用料金の問題と利用者ニーズの変化にあると思う。少しの時間だけ預けたいという利用者が増加している一方、保育所側は少しの時間では保育士の体制がとれない。必要な時、必要な時間預けられる利用しやすいしくみに変えていかなければならないというところに問題意識を置き、子ども・子育て新制度に向けて考える必要がある。

委員

- ・幼児教育のあり方検討事業について、実績が少ないのはどこに原因があるのか。

事務局

- ・平成25年度は実施されている。平成24年度については、日程あわず中止になったかと思う。

委員

- ・ショートステイ、トワイライトステイについて、実績が前年に比べ減少しているが、事業があまり知られていないのでは。特に、トワイライトステイは実績がない。

事務局

- ・問題点はあると思うので、新制度に向けて改善できるところはしていかないといけないと思う。ショートステイは、平成23年度が突出して多く、24年度にかけて減少したように見えるが、例年どおりの実績。また、親が連れていかないと利用に結びつかないという送迎の問題もある。

事務局

- ・「子ども・子育て会議進捗状況」について説明

委員

- ・幼保連携の中味について、子ども・子育て会議でどのように議論されたのか。

事務局

- ・1回目と2回目の会議では具体的な議論はなかった。ニーズ調査の結果や国の動向により12月以降、幼保連携の議論になると思う。

委員

- ・ワールドカフェ募集案内の応募対象者に関する表記の仕方を工夫してほしい。

委員

- ・新制度のなかで、保育士を確保できるか危惧している。待機児童解消に向けてサービスや施設は整うが、人材が不足することにより、再び待機児童が発生しないよう処遇改善を含めて考えていくことが重要。

事務局

- ・保育士の確保について、年々厳しくなっているのは実感している。他部局と連携して取り組まないといけないと思う。

委員

- ・各保育所がブースを構え、そこに養成校の学生が行って話をする保育フェアの取り組みはあるのか。

事務局

- ・現在、そういった取り組みはないので、今後取り組んでいきたい。

会長

- ・人材確保について保育フェアは良い方法だと思う。

委員

- ・ 以前は子育てを終えられた保育士、看護師、保健師がもう一度自分の資格を生かしては働こうとされていた。今はそのような方はあまりいない。

委員

- ・ ファミリーサポートセンター事業の援助会員で保育士の方がいた。事業としては別だが連携をしてもいいのではないか。

委員

- ・ (全体を通して)国が事業を決めて市町村に下ろしてくるが、市町村が逆に持ち上げていくような新たな事業展開が大切だと思う。

(閉会)